

半期報告書

(第32期中)

自 2026年1月1日

至 2026年6月30日

株式会社ウィル

兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	8
1 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年8月12日
【中間会計期間】	第32期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	株式会社ウィル
【英訳名】	WILL, Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 真次
【本店の所在の場所】	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号
【電話番号】	0797-74-7272
【事務連絡者氏名】	取締役 友野 泉
【最寄りの連絡場所】	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号
【電話番号】	0797-74-7272
【事務連絡者氏名】	取締役 友野 泉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 中間連結会計期間	第32期 中間連結会計期間	第31期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (百万円)	6,485	9,020	14,880
経常利益 (百万円)	494	910	1,204
親会社株主に帰属する中間（当期） 純利益 (百万円)	332	611	664
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	332	611	664
純資産額 (百万円)	5,077	5,778	5,409
総資産額 (百万円)	14,431	17,794	16,494
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	28.81	52.93	57.58
自己資本比率 (%)	35.2	32.5	32.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	52	417	△418
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△72	△73	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△982	1,219	24
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高 (百万円)	1,312	3,386	1,822

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の継続と雇用・所得環境の改善により個人消費が全体としては底堅く推移する等、緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、長期化する物価高やコスト負担の影響に加え、政府・日銀の金融政策や地政学的リスクに対する不確実性等の懸念材料も存在いたしました。

不動産関連業界におきましては、都心部を中心に住宅価格の高止まり感が出ていることや日銀の追加利上げに伴う住宅ローン金利の上昇等を背景に、住宅購入を慎重に見極める動きが散見されました。なお、営業エリアにおける当中間期の中古住宅の成約件数は、愛知県で前年同期比2.9%増加（中部レインズ調べ）した一方で、兵庫県・大阪府では同1.4%減少（近畿レインズ調べ）、東京都でも同5.0%の減少（東日本レインズ調べ）となり、市況の変化に留意すべき局面を迎えております。

このような経営環境のなかで当社グループにおきましては、フィービジネスとリフォームの連携強化（収益面）、開発分譲事業の推進（事業規模の拡大）等、ワンストップ体制のシナジー最大化戦略に注力することで、持続的成長と高収益な事業基盤の強化に取り組みしました。

まず、ワンストップサービスの起点となる流通事業において、2026年3月に茗荷谷営業所（東京都文京区）を開設し、集客窓口の拡大及び東京圏でのドミナント戦略を進めました。また、独自開発している物件検索サイトをはじめとしたネット集客の深化に取り組みしました。それらの結果、住宅を購入されるお客様の来店件数が前年同期比11.2%、成約件数が同8.5%それぞれ増加いたしました。そのうえで、流通事業での中古物件の取扱件数が同6.7%増加する等、リフォームの受注並びにファイナンシャルプランニングの取扱件数の増加にも寄与し、収益性の高い「フィービジネスとリフォーム」の業績が堅調に推移いたしました。

また、開発分譲事業においても、製販一体の連携強化等により自社分譲物件の引渡が堅調に進捗し、売上高を牽引いたしました。引き続き、仕入専属部隊による中規模の仕入情報獲得に取り組むと同時に、地域に精通した流通店舗での小規模の仕入情報獲得を拡大させることで、より安定的な仕入確保に繋げております。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高9,020百万円（前年同期比39.1%増）、営業利益997百万円（同79.9%増）、経常利益910百万円（同84.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益611百万円（同83.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

流通事業におきましては、物件単価の高い三大都市圏への出店戦略が奏功し、全体の手数料単価が売却に関して前年同期比15.5%、購入に関して同7.9%増加いたしました。また、各営業エリアでのシェア向上を目的に売却物件の獲得に注力した結果、お客様からの売却依頼の件数は同7.0%増加しております。この結果、売上高は2,208百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は715百万円（同50.4%増）となりました。

リフォーム事業におきましては、住宅購入の検討段階から積極的にリフォーム担当が同席して提案をする営業戦術が奏功し、「中古×リフォーム」の請負契約件数が前年同期比9.6%、引渡件数が同12.7%それぞれ増加いたしました。なお、当中間期末の受注残高は1,097百万円（同51.0%増）となりました。この結果、売上高は1,214百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は205百万円（同10.7%増）となりました。

開発分譲事業におきましては、兵庫県宝塚市や名古屋市緑区をはじめとした複数の分譲地の販売が順調に進捗し、自社分譲物件の契約件数は前年同期比33.3%増加いたしました。また、従来の第4四半期偏重型から、一年を通じた安定的な収益確保に転換するための仕入販売施策が奏功し、当中間期における引渡件数は前年同期比43.8%増加いたしました。この結果、売上高は5,504百万円（前年同期比61.2%増）、営業利益は332百万円（同121.9%増）となりました。

賃貸事業におきましては、商業施設（兵庫県宝塚市）において、昨年11月及び今年6月に新規テナントが開業したことにより、入床率が前年同期比3.8ポイント向上し、賃料収入が増加いたしました。この結果、売上高は119百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は2百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

不動産取引派生事業におきましては、流通事業の取扱件数増加により、住宅ローン事務代行手数料の売上高が前年同期比13.3%増加いたしました。また、2022年に最長契約期間が5年に短縮された火災保険の契約更新需要の獲得を図ったことにより、損害保険代理店手数料の売上高が同45.6%増加しております。この結果、売上高は149百万円（前年同期比32.3%増）、営業利益は78百万円（同47.5%増）となりました。

その他の事業におきましては、経営コンサルティング業務を行う「ウィルスタジオ」において、コーポレートサイト等の制作物の引渡が進捗し、売上高が前年同期比10.5%増加いたしました。また、人事コンサルティング業務を行う「部活のみかた」において、2028年卒業の学生向けイベントの規模を拡大したことから、売上高が同19.7%増加いたしました。この結果、売上高は149百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は48百万円（同40.3%増）となりました。

② 財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より1,300百万円増加し、17,794百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末より1,339百万円増加し、12,346百万円となりました。主な要因といたしましては、事業規模拡大や経営環境の変化を見据え、機動的な財源の確保に努めたことにより現金及び預金が1,573百万円、その他が88百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が166百万円、棚卸資産（販売用不動産及び未成工事支出金等）が146百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末より45百万円減少し、5,412百万円となりました。主な要因といたしましては、投資その他の資産が41百万円、無形固定資産合計が2百万円、有形固定資産合計が1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（負債）

流動負債の残高は、前連結会計年度末より282百万円増加し、7,319百万円となりました。主な要因といたしましては、自社分譲物件の仕入等に伴い短期借入金が516百万円、1年内返済予定の長期借入金が222百万円、1年内償還予定の社債が96百万円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が183百万円、未払法人税等が77百万円、その他が292百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末より649百万円増加し、4,697百万円となりました。主な要因といたしましては、中長期的に安定した財務基盤の確保を目的とした資金調達等により長期借入金が569百万円、社債が69百万円、その他が9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産の残高は、前連結会計年度末より368百万円増加し、5,778百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する中間純利益を611百万円計上した一方で、2025年12月期の期末配当金を242百万円実施したことによるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,563百万円増加し、3,386百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益910百万円に対し、自社分譲物件の販売等により棚卸資産（販売用不動産及び未成工事支出金等）の減少168百万円、売上債権の減少166百万円、支払利息及び支払保証料77百万円、減価償却費53百万円、貸倒引当金の増加10百万円、前受金の増加5百万円、利息及び配当金の受取額1百万円によりそれぞれ資金が増加した一方で、法人税等の支払額285百万円、仕入債務の減少183百万円、未払費用の減少176百万円、前渡金の増加107百万円、利息及び保証料の支払額82百万円、未払金の減少21百万円、受取利息及び受取配当金1百万円、その他117百万円によりそれぞれ資金が減少したことを主な要因として、417百万円の資金増加（前年同期は52百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出61百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円の資金がそれぞれ減少したことを主な要因として、73百万円の資金減少（前年同期は72百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、中長期的に安定した財務基盤の確保を目的とした長期借入れによる収入1,504百万円、短期借入金の純増加516百万円、社債の発行による収入486百万円の資金がそれぞれ増加した一方で、長期借入金の返済による支出712百万円、社債の償還による支出333百万円、配当金の支払額241百万円の資金がそれぞれ減少したことを主な要因として、1,219百万円の資金増加（前年同期は982百万円の資金減少）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財政上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました茗荷谷営業所の新設は2026年3月に完了いたしました。なお、前連結会計年度末に計画しておりました赤坂見附営業所の新設は、完了時期を2026年6月から2026年8月に変更しております。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数 (株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2026年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,548,000	11,548,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,548,000	11,548,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	11,548,000	—	322	—	242

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社岡本俊人	兵庫県宝塚市中州2-10-11	6,556	56.78
ウィル従業員持株会	兵庫県宝塚市逆瀬川1-14-6	823	7.13
岡田 洋子	兵庫県尼崎市	236	2.05
宮前 いずみ	大阪府池田市	160	1.39
友野 泉	兵庫県宝塚市	157	1.37
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	139	1.21
包 賢	兵庫県宝塚市	112	0.97
坂根 勝幸	兵庫県尼崎市	97	0.85
藤本 茂	兵庫県神戸市東灘区	88	0.77
海山 智	兵庫県宝塚市	84	0.73
計	—	8,456	73.23

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,539,600	115,396	—
単元未満株式	普通株式 8,300	—	—
発行済株式総数	11,548,000	—	—
総株主の議決権	—	115,396	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ウィル	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,822	3,396
受取手形、売掛金及び契約資産	1,206	1,040
販売用不動産	2,475	3,083
未成工事支出金	5,194	4,435
未成業務支出金	3	4
商品及び製品	12	16
その他	291	380
貸倒引当金	—	△10
流動資産合計	11,007	12,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,366	1,407
土地	3,130	3,116
信託建物	549	549
信託土地	574	574
その他	131	148
減価償却累計額	△1,054	△1,101
有形固定資産合計	4,697	4,695
無形固定資産		
その他	33	30
無形固定資産合計	33	30
投資その他の資産	727	685
固定資産合計	5,458	5,412
繰延資産	29	36
資産合計	16,494	17,794
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	559	376
短期借入金	3,755	4,272
1年内償還予定の社債	647	744
1年内返済予定の長期借入金	527	750
未払法人税等	302	225
その他	1,242	949
流動負債合計	7,036	7,319
固定負債		
社債	1,078	1,148
長期借入金	2,884	3,454
その他	85	94
固定負債合計	4,048	4,697
負債合計	11,084	12,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	322	322
資本剰余金	242	242
利益剰余金	4,844	5,213
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,409	5,778
純資産合計	5,409	5,778
負債純資産合計	16,494	17,794

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,485	9,020
売上原価	5,466	7,460
売上総利益	1,019	1,560
販売費及び一般管理費	※ 464	※ 562
営業利益	554	997
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
受取家賃	6	6
その他	3	4
営業外収益合計	10	12
営業外費用		
支払利息	39	64
その他	30	34
営業外費用合計	69	99
経常利益	494	910
税金等調整前中間純利益	494	910
法人税、住民税及び事業税	121	210
法人税等調整額	40	88
法人税等合計	162	299
中間純利益	332	611
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	332	611

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	332	611
中間包括利益	332	611
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	332	611

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	494	910
減価償却費	63	53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	10
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息及び支払保証料	50	77
売上債権の増減額 (△は増加)	△171	166
棚卸資産の増減額 (△は増加)	115	168
前渡金の増減額 (△は増加)	△52	△107
仕入債務の増減額 (△は減少)	7	△183
未払金の増減額 (△は減少)	△3	△21
未払費用の増減額 (△は減少)	△79	△176
前受金の増減額 (△は減少)	27	5
その他	△72	△117
小計	377	784
利息及び配当金の受取額	0	1
利息及び保証料の支払額	△52	△82
法人税等の支払額	△274	△285
営業活動によるキャッシュ・フロー	52	417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13	△61
無形固定資産の取得による支出	△11	△3
投資有価証券の取得による支出	△49	—
その他	1	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△176	516
長期借入れによる収入	215	1,504
長期借入金の返済による支出	△572	△712
社債の発行による収入	294	486
社債の償還による支出	△523	△333
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△219	△241
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△982	1,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,003	1,563
現金及び現金同等物の期首残高	2,316	1,822
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,312	※ 3,386

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行（前連結会計年度17行）と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
当座貸越極度額の総額	7,095百万円	8,126百万円
借入実行残高	3,927	4,209
差引額	3,167	3,916

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料手当	134百万円	147百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	1,312百万円	3,396百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△10
現金及び現金同等物	1,312	3,386

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間（自2025年1月1日 至2025年6月30日）

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	219	19.00	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間（自2026年1月1日 至2026年6月30日）

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	242	21.00	2025年12月31日	2026年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	流通	リフォーム	開発分譲	賃貸	不動産 取引派生	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	1,641	1,067	3,414	3	112	6,239	130	6,369	—	6,369
その他の収益	—	—	0	115	—	115	—	115	—	115
外部顧客への売上高	1,641	1,067	3,414	118	112	6,355	130	6,485	—	6,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	179	40	—	—	0	220	2	222	△222	—
計	1,821	1,107	3,414	118	112	6,575	132	6,707	△222	6,485
セグメント利益又は損失 (△)	475	185	149	△9	52	854	34	888	△334	554

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行うコンサルティング業務、広告制作業務（受託販売物件に関するものを除く）、受託販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△334百万円には、セグメント間取引消去△28百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△306百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	流通	リフォーム	開発分譲	賃貸	不動産 取引派生	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	1,966	1,134	5,504	2	149	8,758	145	8,903	—	8,903
その他の収益	—	—	—	117	—	117	—	117	—	117
外部顧客への売上高	1,966	1,134	5,504	119	149	8,875	145	9,020	—	9,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	241	79	—	—	—	320	4	325	△325	—
計	2,208	1,214	5,504	119	149	9,196	149	9,345	△325	9,020
セグメント利益	715	205	332	2	78	1,334	48	1,382	△384	997

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行うコンサルティング業務、広告制作業務（受託販売物件に関するものを除く）、受託販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△384百万円には、セグメント間取引消去△12百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△371百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	28円81銭	52円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	332	611
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	332	611
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,547	11,547

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月 7 日

株式会社ウィル
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 荒井 巖
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高田 充規
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィルの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィル及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年8月12日
【会社名】	株式会社ウィル
【英訳名】	WILL, Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 真次
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中真次は、当社の第32期中（自2026年1月1日 至2026年6月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。